

第4回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市住民基本台帳カードの利用に関する条例

コンビニエンス・ストアの多機能端末機による住民票の写し等の交付サービスの提供など住民基本台帳カードの多目的利用による市民サービスの向上を図るため、住民基本台帳法の規定に基づき、住民基本台帳カードの利用に関し必要な事項を定めるものです。



本庁舎1階の「住基カード臨時窓口」

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

平成21年1月2日から平成27年12月31日までの間に耐震化のための建替え又は改修をした住宅のうち、一定の要件を満たすものに係る固定資産税及び都市計画税の減免について、対象期間及び申請期限の特例を定めるとともに、都市計画税

の税率について、暫定的に100分の0・22としている現行の特例を平成22年度も引き続き適用するものです。

◆三鷹市市民体育施設条例の一部を改正する条例

三鷹市大沢総合グラウンドの整備に伴って設置する野球場、ソフトボール場、練習場、サッカー・ラグビー場及び会議室の使用料並びに三鷹市大沢野川グラウンドの駐車場の使用料を定めるものです。

◆三鷹市常勤の特別職職員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例

常勤の特別職職員の期末手当の支給率について、6月期を1・95カ月として確定するとともに、12月期については、現行の2・35カ月を0・15カ月引き下げて22カ月とし、年間支給率を4・15カ月とするものです。

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成21年度的一般職職員の例月給与を平均0・35%、12月期の期末手当の支給率を0・15カ月引き下げるものです。期末・勤勉手当の年間支給率は、6月期に期末手当の支給率を02カ月凍結しているため、現行45カ月を0・35カ月引き下げて4・15カ月とするものにも、平成22年度以降は、年間支給率4・15カ月の配分を、6月期1・95カ月、12月期22カ月とするものです。

補正予算

◆平成21年度三鷹市一般会計補正予算（第4号）の専決処分について

新型インフルエンザの感染拡大防止等を目的とした事業等の予算措置を講ずる必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことから、平成21年11月4日、市長において専決処分を行ったものです。補正の内容は、歳入歳出予算の総額に、それぞれ9千45万9千円を追加し、総額を22億1千183万1千円とするものです。

◆平成21年度三鷹市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ5億1千46万6千円を追加し、総額を22億2千18万7千円とするものにも、債務負担行為の補正を行うものです。補正の内容は、民生費で、1点目が、後期高齢者医療特別会計繰出金の減額6千円です。2点目が、健康福祉基金積立金の元金積立金の増6億1千54万3千円です。3点目が、認証保育所等運営事業費の増1千500万円です。4点目が、子育て応援特別手当支給事業費の減1億5千400万円です。次に、消防費で、1点目が、火災予防運動関係費の増96万円です。2点目が、認知症高齢者グループホーム防火対策

緊急整備支援事業費の増2千18万7千円です。次に、教育費で、教育ネットワークセンター管理運営費の増1千999万2千円です。

◆平成21年度三鷹市老人医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ4千814万8千円を追加し、総額を6千62万9千円とするものです。平成20年度決算によって、平成20年度の三鷹市の老人医療費が確定したことに伴い、本来の負担ルールに従った精算を行うものです。

◆平成21年度三鷹市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ2千311万円を追加し、総額を30億3千98万5千円とするものです。平成20年度決算によって、平成20年度の三鷹市の広域連合納付金が確定したことに伴い、保険料負担金等について精算を行うものです。

指定管理者の指定

◆三鷹市むらさき子どもひろば及び三鷹市四小児童保育所の指定管理者の指定について

平成22年3月31日をもって指定管理者の指定期間が満了となる「三鷹市むらさき子どもひろば」及び「三鷹市四小児童保育所」の指定管理者を指定するものです。

◆三鷹市六小児童保育所A等の指定管理者の指定について

平成22年3月31日をもって指定管理者の指定期間が満了となる「三鷹市六小児童保育所A及びB」並びに「三鷹市南浦小児童保育所A及びB」の指定管理者を指定するものです。

市道路線の認定

◆市道路線の認定について

道路法の規定に基づき、市道第88号線100メートルを新たに認定するものです。

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦について

星野 和子氏（再任）
井口 明子氏（再任）
大野 良昭氏（再任）

その他

◆損害賠償の額の決定及び和解契約の締結の専決処分について

三鷹市立第六中学校の敷地北側に隣接する駐車場において発生した物損事故に係る損害賠償の額を88万2千85円とすることで合意に達し、速やかに和解契約を締結する必要がありますが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことから、平成21年11月6日、市長において専決処分を行ったものです。

議員提出議案

条例

◆三鷹市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償条例の一部を改正する条例

市議会議員の期末手当の

支給率について、6月期を1・95カ月として確定するとともに、12月期については、現行の2・35カ月を0・15カ月引き下げて22カ月とし、年間支給率を4・15カ月とするものです。

意見書（要旨）

◆非核三原則の法制化を求める意見書

核兵器を実戦で使用した唯一の国であるアメリカのオバマ大統領が、核兵器のない世界を追求していくことを明言した。今こそ、日本は、核兵器を落とされた唯一の国として、核兵器の廃絶に向けて主導的役割を果たすべきだと考える。そのためには「非核三原則」の法制化が必要である。よって、本市議会は、政府に対し、「非核三原則」の法制化を求める。

◆改正貸金業法の早期完全施行を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の施策を求める。
(1)改正貸金業法を直ちに完全施行すること。
(2)自治体での多重債務相談体制の整備のため、相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
(3)個人及び中小事業者向けのセーフティーネット貸し付けを、さらに充実させること。
(4)やみ金融を徹底的に摘発すること。

◆待機児童解消と保育施策の充実を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の事項について強く要望する。
(1)希望するすべての子ども

が保育所に入所できるよう政府の責任で緊急に保育所整備を行い、待機児童を解消すること。
(2)児童福祉法第24条に基づく保育制度を堅持・拡充すること。

◆都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入を行わないことを求める意見書

都市再生機構は、「UR賃貸住宅における定期借家契約の幅広い導入」を発表した。借家人にとっては、借家契約の継続保護、安定こそが居住の命であり、コミュニティ形成と参加の基礎をなしている。よって、本市議会は、政府に対し、UR賃貸住宅に定期借家契約を導入し拡大する方針を撤回することを要望する。

◆悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書

本市議会は、政府に対し、世界最高水準の義務教育を実現するために、小6・中3の全児童・生徒を対象とする「全国学力・学習状況調査」を継続して実施することともに、その調査結果を最大限活用するなど、さらなる充実を図られることを強く要求する。

◆教育改革の推進を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次のことを強く求める。
(1)「水銀輸出禁止法」を早急に制定すること。
(2)回収水銀等、国内で発生する余剰水銀を国内で安全に永久保管すること。
(3)「国際水銀条約」、「アジアの水銀保管能力向上のためのさらなる取り組み」及び「世界水銀パートナーシップ」の実現に向けて、国際的なリーダーシップを発揮すること。

◆貧困ビジネスを根絶することを求める意見書

本市議会は、政府及び東京都に対し、「貧困ビジネス」の実態を調査することともに、厳しく規制すること。また、「貧困ビジネス」を成り立たせる大もとである貧困を根絶する取り組みを求める。

◆再び「派遣村」の事態を生むことなく、失業者支援の積極対策を求める意見書

本市議会は、政府に対し、一人の失業者も寒空のもと路頭に迷うことが絶対にならないよう、政府の責任で対策・支援を強めることを求める。

◆子ども手当の財源はすべて国費とすることを求める意見書

「安心して子育てができる政策」として導入される「子ども手当」が、市民負担と市財政を圧迫することのないよう、また、深刻な保育園の待機児対策などに取り組むことを要望して、本市議会は、政府に対し、子ども手当の財源は、すべて国費とすることを強く求める。

◆水銀輸出禁止法の制定を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を早急にとることを強く要望する。
(1)「水銀輸出禁止法」を早急に制定すること。
(2)回収水銀等、国内で発生する余剰水銀を国内で安全に永久保管すること。
(3)「国際水銀条約」、「アジアの水銀保管能力向上のためのさらなる取り組み」及び「世界水銀パートナーシップ」の実現に向けて、国際的なリーダーシップを発揮すること。